

半 期 報 告 書

(第58期中)

自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 ミスターマックス

(商号 株式会社 **MrMax**)

(431116)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社MrMax）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社ミスターマックス東京本部 （東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	44,126	40,716	44,644	86,133	83,748
不動産賃貸収入 (百万円)	1,501	1,500	1,905	2,981	3,010
経常利益 (百万円)	745	462	788	1,213	936
中間(当期)純利益 (百万円)	189	48	526	480	312
純資産額 (百万円)	28,358	28,365	28,357	28,391	28,400
総資産額 (百万円)	77,579	76,081	77,159	77,126	77,498
1株当たり純資産額 (円)	765.89	772.86	785.94	773.51	773.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.09	1.32	14.53	12.93	8.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	14.52	—	8.48
自己資本比率 (%)	36.6	37.3	36.7	36.8	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,292	752	1,800	1,848	3,443
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,140	△1,250	△1,656	48	△995
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△124	155	△658	△1,709	△2,342
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	1,605	1,423	1,358	1,765	1,873
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	770 [1,341]	756 [1,265]	773 [1,361]	732 [1,303]	730 [1,282]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 第57期中間期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産額の算定に当たり、第58期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 56 期 中	第 57 期 中	第 58 期 中	第 56 期	第 57 期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	42,940	39,474	43,376	83,606	81,068
不動産賃貸収入 (百万円)	1,535	1,525	1,927	3,041	3,061
経常利益 (百万円)	783	445	778	1,242	896
中間(当期)純利益 (百万円)	206	38	519	491	286
資本金 (百万円)	10,229	10,229	10,229	10,229	10,229
発行済株式総数 (千株)	39,611	39,611	39,611	39,611	39,611
純資産額 (百万円)	28,497	28,487	28,385	28,524	28,507
総資産額 (百万円)	77,181	75,762	76,836	76,743	77,139
1株当たり純資産額 (円)	769.65	776.20	788.72	777.13	776.74
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.56	1.05	14.33	13.23	7.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	14.33	—	7.78
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	36.9	37.6	36.9	37.2	37.0
従業員数 (人)	746	733	750	706	709
[外、平均臨時雇用者数]	[1,293]	[1,238]	[1,324]	[1,263]	[1,252]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期中間期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定に当たり、第58期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、事業の種類が単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
小売業及びこれに付随する業務	773 (1,361)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	750 (1,324)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の連結決算は、(株)ミスターマックスの既存店売上高が前年同期比102.8%と伸長したことに加え、新規に開店した「湘南藤沢店」の売上高及び「湘南藤沢ショッピングセンター」の賃貸収入が増収に寄与し、営業収益は465億50百万円(前年同期比110.3%)と大幅な増収となりました。

ショッピングセンターの新設や事業用定期借地権上の建物等の耐用年数の変更などにより、販売費及び一般管理費は、108億7百万円(前年同期比112.9%)と増加いたしました。営業収益が大幅な増収となったことに加え、重点商品を絞り込んで仕入・販売を行った家電や、単品管理を徹底した衣料などの荒利益率が改善したことにより、営業利益は6億57百万円(前年同期比224.0%)、経常利益は7億88百万円(前年同期比170.7%)と、ともに増益となりました。

中間純利益は、本年2月に閉店した旧「熊本インター店」の建物を取り壊し、固定資産除却損79百万円を特別損失として計上したこと、ショッピングセンターのテナント解約収入として2億87百万円を特別利益に計上したこと等により、5億26百万円(前年同期比1,090.2%)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略いたしております。なお、当社グループは取扱商品を商品グループごとに把握しており、その売上の状況は以下のとおりであります。

(ハードグループ：家電、カメラ等)

プラズマ/液晶テレビや、大型冷蔵庫、洗濯乾燥機などの販売が好調だったこと、また昨年は低調であったエアコンや除湿機などの季節家電の売上が回復したことから、ハードグループ全体の売上高は125億6百万円(前年同期比107.9%)となりました。

(ソフトグループ：衣料、シューズ、時計、服飾雑貨等)

傘・キャリーバッグなどの服飾雑貨、Tシャツやジーンズなどの紳士衣料などが好調だったことから、ソフトグループ全体の売上高は40億93百万円(前年同期比110.4%)となりました。

(ゼネラルグループ：洗剤・化粧品、日用雑貨、食品等)

スナック菓子・飲料、携帯ゲーム機/ゲームソフトなどの販売が好調だったことから、ゼネラルグループ全体の売上高は280億43百万円(前年同期比110.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円(27.5%)減少し、13億58百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億円(前中間連結会計期間は7億52百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益9億74百万円、減価償却費9億45百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億56百万円(前中間連結会計期間は12億50百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13億85百万円や、差入敷金・保証金の増加による支出21億44百万円があった一方で、預り敷金・保証金の増加による収入が19億11百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億58百万円(前中間連結会計期間は1億55百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済72億99百万円、工事代金立替19億25百万円、自己株式の取得4億16百万円などの支出を行う一方で、銀行から長短期借入による資金調達61億97百万円や工事代金立替金の返還29億63百万円などの収入があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
ハードグループ (千円)	10,243,501	104.6
ソフトグループ (千円)	2,864,513	110.2
ゼネラルグループ (千円)	21,891,157	112.0
合計 (千円)	34,999,171	109.6

(2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

①地区別売上高

当中間連結会計期間の販売実績を地区別に示すと次のとおりであります。

地区別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
福岡地区 長住店 他18店舗 (注2)	16,066,421	101.7	36.0
大分地区 中津店 他2店舗	1,488,866	102.9	3.3
熊本地区 熊本インター店 他3店舗	4,743,816	125.5	10.6
宮崎地区 日向店	482,219	104.2	1.1
佐賀地区 北茂安店 他1店舗	2,186,931	108.7	4.9
長崎地区 長崎店 他1店舗	3,199,461	104.2	7.2
広島地区 八本松店 他1店舗	1,330,920	102.8	3.0
山口地区 末武店 他5店舗	5,975,412	100.8	13.4
群馬地区 倉賀野店 他2店舗	2,737,115	101.8	6.1
千葉地区 新習志野店 他2店舗	4,497,576	106.3	10.1
神奈川県 湘南藤沢店 (注1)	1,935,885	—	4.3
合計	44,644,628	109.6	100.0

(注) 1. 当中間期において、神奈川県で6月にミスターマックス湘南藤沢ショッピングセンターを開業いたしました。

2. 福岡地区の売上高には、連結子会社(株)ネットマックスのインターネット・ショッピングサイト1店舗による売上高 319,841 千円を含んでおります。

②部門別売上高

当中間連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
ハードグループ (千円)	12,506,973	107.9
ソフトグループ (千円)	4,093,808	110.4
ゼネラルグループ (千円)	28,043,846	110.3
合計 (千円)	44,644,628	109.6

③単位当たり売上高

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	44,644,628	109.6
売場面積 (㎡)	243,204	102.8
1㎡当たり売上高 (千円)	183	106.6
従業員数 (人)	2,127	106.5
1人当たり売上高 (千円)	20,989	102.9

(注) 1. 従業員数には、パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員 (月169時間換算) を含んでおります。

2. 売場面積及び従業員数はいずれも期中平均であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却及び売却について完了したものは、次のとおりであります。

除却、改修及び売却

会社名	事業所名（所在地等）	設備の内容	区分	金額(千円)	完了日
提出会社	(旧) 熊本インター店 (熊本県熊本市)	閉店店舗の土地・建物等	建物等	79,120	平成18年4月（除却）

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,611,134	同 左	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	39,611,134	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	250	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	25,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	355	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月29日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 355 資本組入額 178	同 左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員であることを要する。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の権利行使は認めない。 ・権利行使に先立つ3連続取引日において東証の終値が500円以上であることを権利行使の条件とする。 	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	39,611,134	—	10,229,738	—	9,944,800

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヒラノマネージメントビーヴィ (常任代理人 シティコープ 証券会社東京支店)	Herengracht548, 1017CG Amsterdam, the Netherlands (東京都千代田区丸の内一丁目3番1号)	6,435.5	16.24
平野 能章	福岡市東区	1,912.5	4.82
有限会社Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,830.0	4.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,812.8	4.57
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,404.2	3.54
ミスターマックス取引先持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,015.2	2.56
Mr Max 社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	992.0	2.50
平野 淳子	福岡市東区	821.9	2.07
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	801.2	2.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	687.7	1.73
計	—	17,713.3	44.71

(注) 提出会社は自己株式 3,621.1千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,621,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,738,600	357,386	同 上
単元未満株式	普通株式 251,434	—	同 上
発行済株式総数	39,611,134	—	—
総株主の議決権	—	357,386	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、19,300株 (議決権の数193個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田一丁目5番7号	3,621,100	—	3,621,100	9.14
計	—	3,621,100	—	3,621,100	9.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株 (議決権の数4個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	716	743	595	530	660	688
最低 (円)	580	555	502	396	438	603

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理本部長兼 財務部長兼 組織開発部長	取締役	財務部長兼 組織開発部長	中野英一	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,423,972		1,358,737		1,873,038	
2. 売掛金		1,212,899		848,828		840,370	
3. たな卸資産		8,347,773		8,629,195		8,713,350	
4. 繰延税金資産		214,088		177,510		177,508	
5. その他		605,364		729,930		1,591,968	
流動資産合計		11,804,098	15.5	11,744,203	15.2	13,196,237	17.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	20,995,969		21,093,204		21,748,626	
(2) 土地	※2	29,644,974		29,730,578		29,730,578	
(3) その他	※1	969,868	51,610,812	991,263	51,815,047	1,004,144	52,483,350
2. 無形固定資産			1,025,939		477,463		1,054,952
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,998,935		740,647		1,151,616	
(2) 差入保証金		4,634,011		5,844,450		4,498,643	
(3) 繰延税金資産		411,920		442,346		409,744	
(4) その他		4,600,387		6,100,714		4,708,893	
貸倒引当金		△5,077	11,640,176	△5,077	13,123,081	△5,077	10,763,819
固定資産合計			64,276,928		65,415,592		64,302,122
資産合計			76,081,027		77,159,795		77,498,359
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,675,406		13,043,084		13,355,514	
2. 短期借入金		230,000		1,427,000		230,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	10,046,000		8,030,000		10,839,000	
4. 未払法人税等		141,119		460,315		147,315	
5. 賞与引当金		361,989		377,244		342,105	
6. その他		2,404,313		3,377,574		3,980,058	
流動負債合計		25,858,828	34.0	26,715,218	34.6	28,893,993	37.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	13,610,000		12,180,000		11,670,000	
2. 退職給付引当金		373,755		406,250		396,624	
3. 役員退職慰労引当 金		864,888		864,888		864,888	
4. 預り保証金		3,974,804		4,337,346		4,042,749	
5. 預り敷金		—		3,883,545		—	
6. その他		2,971,939		415,318		3,160,940	
固定負債合計		21,795,388	28.6	22,087,349	28.6	20,135,202	26.0
負債合計		47,654,216	62.6	48,802,568	63.2	49,029,196	63.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		61,795	0.1	—	—	68,896	0.1
(資本の部)							
I 資本金		10,229,738	13.5	—	—	10,229,738	13.2
II 資本剰余金		9,944,891	13.1	—	—	9,953,256	12.8
III 利益剰余金		9,064,662	11.9	—	—	9,145,335	11.8
IV その他有価証券評価 差額金		93,085	0.1	—	—	158,285	0.2
V 自己株式		△967,362	△1.3	—	—	△1,086,350	△1.4
資本合計		28,365,015	37.3	—	—	28,400,266	36.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		76,081,027	100.0	—	—	77,498,359	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	10,229,738	13.3	—	—
2. 資本剰余金		—	—	9,952,328	12.9	—	—
3. 利益剰余金		—	—	9,488,586	12.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,494,906	△1.9	—	—
株主資本合計		—	—	28,175,747	36.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	110,249	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	110,249	0.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	71,231	0.1	—	—
純資産合計		—	—	28,357,227	36.8	—	—
負債純資産合計		—	—	77,159,795	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		
I 売上高	※ 1		40,716,244	100.0		44,644,628	100.0		83,748,668	100.0		
II 売上原価			32,353,880	79.5		35,084,945	78.6		66,570,317	79.5		
売上総利益			8,362,364	20.5		9,559,682	21.4		17,178,351	20.5		
III 不動産賃貸収入			1,500,342	3.7		1,905,728	4.3		3,010,349	3.6		
営業総利益			9,862,707	24.2		11,465,410	25.7		20,188,701	24.1		
IV 販売費及び一般管理費												
1. 販売費			2,062,783			2,308,000			4,360,103			
2. 一般管理費			7,506,407	9,569,191	23.5	8,499,980	10,807,981	24.2	15,176,041	19,536,145	23.3	
営業利益				293,515	0.7		657,429	1.5		652,556	0.8	
V 営業外収益												
1. 受取利息				25,448			33,982			50,406		
2. 受取配当金				4,314			5,018			6,833		
3. 仕入割引				99,022			106,047			191,629		
4. 受取手数料				90,413			101,676			191,265		
5. テナント解約収入				13,692			—			26,738		
6. 雑収入				101,536	334,428	0.8	52,939	299,664	0.7	149,477	616,349	0.7
VI 営業外費用												
1. 支払利息				162,973			154,899			308,997		
2. 雑支出				2,818	165,791	0.4	13,411	168,311	0.4	23,292	332,290	0.4
経常利益				462,152	1.1		788,782	1.8		936,614	1.1	
VII 特別利益												
1. テナント解約収入				—			287,128			—		
2. 投資有価証券売却益				2,290	2,290	0.0	9,295	296,423	0.7	27,639	27,639	0.1
VIII 特別損失												
1. 固定資産除却損	※ 2		—			88,831			5,190			
2. 固定資産売却損	※ 3		18			—			26			
3. 減損損失	※ 4		306,436			—			306,436			
4. 投資有価証券売却損			312			2,147			3,009			
5. 投資有価証券評価損			—	306,767	0.7	20,175	111,155	0.3	—	314,662	0.4	
税金等調整前中間(当期) 純利益			157,675	0.4		974,050	2.2		649,591	0.8		
法人税、住民税及び 事業税	※ 5		103,978			444,960			330,137			
法人税等調整額			—	103,978	0.3	—	444,960	1.0	△5,524	324,613	0.4	
少数株主利益			5,378	0.0		2,334	0.0		12,479	0.0		
中間(当期)純利益			48,319	0.1		526,755	1.2		312,499	0.4		

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,944,876		9,944,876
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		15	15	8,380	8,380
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			9,944,891		9,953,256
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,199,866		9,199,866
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		48,319	48,319	312,499	312,499
III 利益剰余金減少高					
配当金		183,523	183,523	367,030	367,030
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			9,064,662		9,145,335

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高(千円)	10,229,738	9,953,256	9,145,335	△1,086,350	28,241,980	158,285	68,896	28,469,162
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△183,504		△183,504			△183,504
中間純利益			526,755		526,755			526,755
自己株式の取得				△416,808	△416,808			△416,808
自己株式の処分		△927		8,252	7,324			7,324
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△48,036	2,334	△45,701
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△927	343,250	△408,556	△66,233	△48,036	2,334	△111,935
平成18年9月30日残高(千円)	10,229,738	9,952,328	9,488,586	△1,494,906	28,175,747	110,249	71,231	28,357,227

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		157,675	974,050	649,591
減価償却費		806,907	945,321	1,658,543
貸倒引当金の減少額		△922	—	△922
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△41,295	35,139	△61,179
退職給付引当金の増加額		1,399	9,625	24,267
役員退職慰労引当金の増加額		9,862	—	9,862
受取利息及び受取配当金		△29,762	△39,000	△57,239
支払利息		162,973	154,899	308,997
投資有価証券売却益		△2,290	△9,295	△27,639
投資有価証券売却損		312	2,147	3,009
投資有価証券評価損		—	20,175	—
固定資産売却損		—	—	26
固定資産除却損		—	88,831	5,190
減損損失		306,436	—	306,436
テナント解約収入		—	△287,128	—
為替差益		—	—	△560
売上債権の増減額 (増加: △)		△337,877	△52,872	97,330
たな卸資産の減少額		417,030	84,154	51,453
その他資産の増減額 (増加: △)		△64,099	△217,465	136,272
仕入債務の増減額 (減少: △)		△138,601	△312,759	546,222
未払消費税等の増加額		—	—	10,433
預り敷金・保証金の増減額 (減少: △)		△44,670	—	207,021
その他負債の増減額 (減少: △)		△131,789	502,887	217,817
その他		15,306	160,166	31,293
小計		1,086,595	2,058,879	4,116,227
利息及び配当金の受取額		13,075	13,005	23,858
利息の支払額		△147,654	△135,825	△278,485
法人税等の支払額		△199,205	△135,605	△417,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		752,811	1,800,454	3,443,908

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		17,865	405,446	1,036,866
投資有価証券の取得による支出		△135,679	△88,143	△175,257
有形固定資産の売却による収入		107	—	189
有形固定資産の取得による支出		△1,282,576	△1,385,180	△1,726,975
無形固定資産の取得による支出		△6,618	△73,061	△282,007
差入敷金・保証金の増加による支出		△55,034	△2,144,295	△221,999
差入敷金・保証金の減少による収入		203,142	202,440	365,186
預り敷金・保証金の増加による収入		—	1,911,174	—
預り敷金・保証金の減少による支出		—	△185,829	—
貸付による支出		△210	—	△210
貸付金の回収による収入		8,205	944	9,143
出店等予約敷金の支出		—	△300,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,250,798	△1,656,505	△995,064
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△50,000	1,197,000	△50,000
長期借入による収入		4,500,000	5,000,000	7,500,000
長期借入金の返済による支出		△4,109,000	△7,299,000	△8,256,000
自己株式の取得による支出		△1,457	△416,808	△254,152
自己株式の売却による収入		58	7,324	142,131
配当金の支払額		△183,779	△183,989	△367,912
工事代金立替に伴う収入		—	2,963,100	—
工事代金立替に伴う支出		—	△1,925,899	△1,056,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		155,821	△658,273	△2,342,181
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		322	24	560
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△341,843	△514,300	107,222
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,765,815	1,873,038	1,765,815
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※	1,423,972	1,358,737	1,873,038

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱ピーシーデポマックス ㈱ネットマックス	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ②デリバティブ 同 左 ③たな卸資産 同 左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ②デリバティブ 同 左 ③たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 建 物 定額法 そ の 他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	①有形固定資産 建 物 同 左 そ の 他 定率法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。 (追加情報) 従来、事業用定期借地権上の建物等については、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っていましたが、当中間連結会計期間より借地契約期間で償却を行うことといたしました。 これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものです。 なお、この変更により、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は75,651千円増加し、	①有形固定資産 建 物 同 左 そ の 他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法</p> <p>③ _____</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額 として支給見込額に基づき計上 しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会計期間末 において発生していると認められ る額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会 計年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間による定額法に より按分した額をそれぞれの発生 の翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の 支給について、当中間連結会計期 間における取締役会において、平 成17年3月期に係る定時株主総会 の日をもって役員退職慰労金制度 を廃止することとし、当中間連結 会計期間までの在任期間中の職務 遂行の対価部分相当を、支給すべ き役員退職慰労金の額として決定 したことにより当該金額を引当計 上しております。</p>	<p>営業利益、経常利益及び税金等 調整前中間純利益はそれぞれ 75,651千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 借地権については、長期前払 費用に計上し、賃借期間で均等 償却を行っております。</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の 支給について、平成17年3月期に 係る定時株主総会の日をもって退 職慰労金制度を廃止することと し、制度廃止日までの在任期間中 の職務遂行の対価部分相当を、支 給すべき退職慰労金の額として決 定したことにより、当該金額を引 当計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③ _____</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会 計年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間による定額法に より按分した額をそれぞれの発生 の翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給 付に係る会計基準」の一部改正」 (企業会計基準第3号 平成17 年3月16日)及び「退職給付に 係る会計基準」の一部改正に関す る適用指針」(企業会計基準適用 指針第7号 平成17年3月16 日)を適用しております。これに より営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益に与える影響 はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の 支給について、当連結会計年度に おける取締役会において、平成17 年3月期に係る定時株主総会の日 をもって役員退職慰労金制度を廃 止することとし、当連結会計年度 までの在任期間中の職務遂行の対 価部分相当を、支給すべき役員退 職慰労金の額として決定したこと により当該金額を引当計上して おります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同 左	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	①消費税等の会計処理 同 左	①消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は306,436千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は306,436千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
借地権償却	<p>—————</p>	<p>従来、借地権は法人税法の規定に基づき、非償却資産として無形固定資産に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より長期前払費用とした上で、賃借期間で均等償却することといたしました。</p> <p>これは、借地権は借地返還時に一括して費用計上することとなることから、均等償却を行うことで、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、健全な財務運営を図るためのものがあります。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ13,196千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
テナント解約収入の計上区分	<p>—————</p>	<p>従来、テナント解約収入については、テナントの入出店に伴い、経常的に発生することから、営業外収益として計上しておりましたが、当社の運営するショッピングセンターの大型化に伴い、テナント解約収入の有無が経常利益の額に与える影響が大きくなってきたことから、テナント解約収入の計上区分を従来の営業外収益から特別利益に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により、経常利益が287,128千円減少しておりますが、特別利益が287,128千円増加しておりますので、税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p>	<p>—————</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における預り敷金・保証金の計上区分	—————	<p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,285,996千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>預り敷金・保証金の受入・返還による収入及び支出は、従来営業活動によるキャッシュ・フローに預り敷金・保証金の増減額として計上していましたが、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローに計上することといたしました。</p> <p>これは当社の運営するショッピングセンターがテナント集約型の大型ショッピングセンターの形態で開発を行うことが多くなってきたことから、テナントから預る敷金・保証金がショッピングセンター開発に係る投資活動の一部としての位置付けが強くなってきたためであります。</p> <p>なお、この変更により営業活動によるキャッシュ・フローが1,725,344千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが1,725,344千円増加しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金」は当中間連結会計期間より負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り敷金」は2,691,276千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,687,369千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,882,716千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,383,619千円
※2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物 8,462,888千円 土地 20,769,803 〃 計 29,232,691 〃 (2) 担保付債務 長期借入金 16,391,000千円 (1年以内返済予定額を含む)	※2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物 7,436,061千円 土地 17,230,984 〃 計 24,667,046 〃 (2) 担保付債務 長期借入金 14,775,000千円 (1年以内返済予定額を含む)	※2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物 8,237,586千円 土地 20,770,815 〃 計 29,008,402 〃 (2) 担保付債務 長期借入金 17,034,000千円 (1年以内返済予定額を含む)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 820,254千円 物流費 1,020,570 〃 (2) 一般管理費 従業員給与手当 1,385,568千円 従業員雑給 1,111,718 〃 賞与引当金繰入額 361,989 〃 退職給付費用 42,976 〃 役員退職慰労引当 9,862 〃 金繰入額 減価償却費 806,907 〃 賃借料 1,614,198 〃	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 897,543千円 物流費 1,092,588 〃 (2) 一般管理費 従業員給与手当 1,461,989千円 従業員雑給 1,240,939 〃 賞与引当金繰入額 377,244 〃 退職給付費用 50,646 〃 減価償却費 945,321 〃 賃借料 1,959,287 〃	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 1,788,000千円 物流費 2,077,947 〃 (2) 一般管理費 従業員給与手当 2,797,912千円 従業員雑給 2,253,804 〃 賞与引当金繰入額 342,105 〃 退職給付費用 85,897 〃 役員退職慰労引当 9,862 〃 金繰入額 減価償却費 1,658,543 〃 賃借料 3,281,285 〃
※2. _____	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物(付属設備を含む) 80,540千円 構築物 3,337 〃 その他 4,954 〃 計 88,831 〃	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 その他 5,190千円 (車両運搬具・器具備品)
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 その他(器具備品) 18千円	※3. _____	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 その他 26千円 (車両運搬具・器具備品)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="161 365 571 551"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中津店 (大分県中津市)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>190,655</td> </tr> <tr> <td>旧宇美店 (福岡県糟屋郡)</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 土地</td> <td>115,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額306,436千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="244 965 571 1137"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>190,655千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>113,448千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,331 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,780 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>※5. 法人税、住民税及び事業税</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655	旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780	店舗		土地	190,655千円	遊休資産		建物	113,448千円	土地	2,331 〃	計	115,780 〃	<p>※4. _____</p> <p>※5. 法人税、住民税及び事業税 同 左</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1019 365 1430 551"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中津店 (大分県中津市)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>190,655</td> </tr> <tr> <td>旧宇美店 (福岡県糟屋郡)</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 土地</td> <td>115,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗又はショッピングセンター及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額306,436千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1099 994 1430 1167"> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>190,655千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>113,448千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,331 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,780 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>※5. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655	旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780	店舗		土地	190,655千円	遊休資産		建物	113,448千円	土地	2,331 〃	計	115,780 〃
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655																																															
旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780																																															
店舗																																																		
土地	190,655千円																																																	
遊休資産																																																		
建物	113,448千円																																																	
土地	2,331 〃																																																	
計	115,780 〃																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655																																															
旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780																																															
店舗																																																		
土地	190,655千円																																																	
遊休資産																																																		
建物	113,448千円																																																	
土地	2,331 〃																																																	
計	115,780 〃																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,611,134	—	—	39,611,134
合計	39,611,134	—	—	39,611,134
自己株式				
普通株式 (注1.2)	2,910,198	731,408	20,460	3,621,146
合計	2,910,198	731,408	20,460	3,621,146

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加731,408株は、自己株式買受による増加728,400株、単元未満株式の買取請求による増加3,008株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,460株は、新株予約権の行使による減少20,000株、単元未満株式の買増請求による減少460株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,504	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	179,949	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,423,972千円 現金及び現金同等物 1,423,972 "	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,358,737千円 現金及び現金同等物 1,358,737 "	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,873,038千円 現金及び現金同等物 1,873,038 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>602,282</td> <td>344,215</td> <td>258,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602,282</td> <td>344,215</td> <td>258,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>89,413千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>168,653 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>258,066 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,277 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,022,640千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10,109,451 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,132,091 〃</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	602,282	344,215	258,066	合計	602,282	344,215	258,066	1 年 内	89,413千円	1 年 超	168,653 〃	合 計	258,066 〃	支払リース料	60,277千円	減価償却費相当額	60,277 〃	1 年 内	1,022,640千円	1 年 超	10,109,451 〃	合 計	11,132,091 〃	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>631,826</td> <td>284,508</td> <td>347,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631,826</td> <td>284,508</td> <td>347,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>104,736千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>242,581 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>347,317 〃</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,777 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、7店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,396,206千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12,371,307 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,767,513 〃</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	631,826	284,508	347,317	合計	631,826	284,508	347,317	1 年 内	104,736千円	1 年 超	242,581 〃	合 計	347,317 〃	支払リース料	48,777千円	減価償却費相当額	48,777 〃	1 年 内	1,396,206千円	1 年 超	12,371,307 〃	合 計	13,767,513 〃	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>462,604</td> <td>250,443</td> <td>212,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462,604</td> <td>250,443</td> <td>212,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>79,004千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>133,156 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>212,160 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,821 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>997,239千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>9,445,246 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,442,485 〃</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	462,604	250,443	212,160	合計	462,604	250,443	212,160	1 年 内	79,004千円	1 年 超	133,156 〃	合 計	212,160 〃	支払リース料	109,821千円	減価償却費相当額	109,821 〃	1 年 内	997,239千円	1 年 超	9,445,246 〃	合 計	10,442,485 〃
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	602,282	344,215	258,066																																																																																			
合計	602,282	344,215	258,066																																																																																			
1 年 内	89,413千円																																																																																					
1 年 超	168,653 〃																																																																																					
合 計	258,066 〃																																																																																					
支払リース料	60,277千円																																																																																					
減価償却費相当額	60,277 〃																																																																																					
1 年 内	1,022,640千円																																																																																					
1 年 超	10,109,451 〃																																																																																					
合 計	11,132,091 〃																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	631,826	284,508	347,317																																																																																			
合計	631,826	284,508	347,317																																																																																			
1 年 内	104,736千円																																																																																					
1 年 超	242,581 〃																																																																																					
合 計	347,317 〃																																																																																					
支払リース料	48,777千円																																																																																					
減価償却費相当額	48,777 〃																																																																																					
1 年 内	1,396,206千円																																																																																					
1 年 超	12,371,307 〃																																																																																					
合 計	13,767,513 〃																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	462,604	250,443	212,160																																																																																			
合計	462,604	250,443	212,160																																																																																			
1 年 内	79,004千円																																																																																					
1 年 超	133,156 〃																																																																																					
合 計	212,160 〃																																																																																					
支払リース料	109,821千円																																																																																					
減価償却費相当額	109,821 〃																																																																																					
1 年 内	997,239千円																																																																																					
1 年 超	9,445,246 〃																																																																																					
合 計	10,442,485 〃																																																																																					

(有価証券関係)

I. 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	329,499	487,938	158,438
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,484,251	1,482,074	△2,177
合 計	1,813,751	1,970,012	156,261

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	28,922

II. 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	365,253	544,186	178,932
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	161,395	167,538	6,142
合 計	526,649	711,724	185,075

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	28,922

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について20,175千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

Ⅲ. 前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1) 株式	325,462	561,065	235,603
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	531,518	561,628	30,110
合 計	856,980	1,122,693	265,713

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	28,922

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計における特例処理を採用しておりますので、記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業がないため、記載を省略しております。なお、当社グループは取扱商品を部門別に把握しており、その状況は（仕入及び販売の状況）に記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の当社グループは、本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社を有していないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の当社グループは、海外売上高がないので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 772.86 円 1株当たり中間純利益 1.32 〃 金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 785.94 円 1株当たり中間純利益 14.53 〃 金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14.52 〃	1株当たり純資産額 773.83 円 1株当たり当期純利益 8.50 〃 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8.48 〃

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	48,319	526,755	312,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	48,319	526,755	312,499
期中平均株式数(千株)	36,703	36,262	36,760
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	—	8	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数4,450個、普通株式445千株)	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>提出会社は、平成17年11月25日開催の取締役会において商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。2. 取得の内容<ol style="list-style-type: none">(1) 取得する株式の種類 普通株式(2) 取得する株式の総数 50万株を上限とする (発行済株式総数に対する割合1.26%)(3) 株式の取得価額の総額 2億5千万円を上限とする(4) 自己株式買受の日程 平成17年11月25日から平成18年3月31日まで		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,338,692		1,290,044		1,797,414	
2. 売掛金		1,055,563		661,918		617,981	
3. たな卸資産		8,065,495		8,338,472		8,430,313	
4. その他		786,871		888,915		1,751,619	
流動資産合計			14.8		14.5		16.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	19,825,122		19,938,223		20,520,439	
(2) 土地	※2	29,644,974		29,730,578		29,730,578	
(3) 建設仮勘定		60,826		—		—	
(4) その他	※1	2,064,565		2,133,280		2,218,126	
計		51,595,489		51,802,082		52,469,144	
2. 無形固定資産		1,024,927		476,452		1,053,941	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,997,935		739,647		1,150,616	
(2) 差入保証金		4,633,981		5,844,420		4,498,613	
(3) その他		5,268,853		6,799,390		5,374,849	
貸倒引当金		△5,077		△5,077		△5,077	
計		11,895,693		13,378,381		11,019,001	
固定資産合計			85.2		85.5		83.7
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		7,203,844		7,721,015		7,438,212		
2. 買掛金		5,310,311		5,160,832		5,719,119		
3. 短期借入金		—		1,227,000		—		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	10,046,000		8,030,000		10,839,000		
5. 未払法人税等		139,500		458,687		145,000		
6. 賞与引当金		354,848		369,264		334,025		
7. その他	※3	2,391,681		3,362,847		3,988,259		
流動負債合計		25,446,185	33.6	26,329,646	34.3	28,463,616	36.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	13,610,000		12,180,000		11,670,000		
2. 退職給付引当金		373,755		406,250		396,624		
3. 役員退職慰労引 当金		864,888		864,888		864,888		
4. 預り保証金		3,974,804		4,337,346		4,042,749		
5. 預り敷金		—		3,916,893		—		
6. その他		3,005,287		415,318		3,194,288		
固定負債合計		21,828,736	28.8	22,120,697	28.8	20,168,550	26.1	
負債合計		47,274,922	62.4	48,450,343	63.1	48,632,167	63.0	
(資本の部)								
I 資本金		10,229,738	13.5	—	—	10,229,738	13.3	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		9,944,800		—		9,944,800		
2. その他資本剰余金		90		—		8,456		
資本剰余金合計		9,944,891	13.1	—	—	9,953,256	12.9	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		526,329		—		526,329		
2. 任意積立金		8,184,232		—		8,184,232		
3. 中間(当期)未処 分利益		476,897		—		541,756		
利益剰余金合計		9,187,459	12.2	—	—	9,252,318	12.0	
IV その他有価証券 評価差額金		93,085	0.1	—	—	158,285	0.2	
V 自己株式		△967,362	△1.3	—	—	△1,086,350	△1.4	
資本合計		28,487,811	37.6	—	—	28,507,249	37.0	
負債資本合計		75,762,734	100.0	—	—	77,139,417	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	10,229,738	13.3	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	9,944,800	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	7,528	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	9,952,328	12.9	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	526,329	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—	—	15,429	—	—	—
別途積立金		—	—	8,120,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	926,754	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	9,588,513	12.5	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,494,906	△1.9	—	—
株主資本合計		—	—	28,275,674	36.8	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	110,249	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	110,249	0.1	—	—
純資産合計		—	—	28,385,924	36.9	—	—
負債純資産合計		—	—	76,836,267	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		39,474,938	100.0	43,376,026	100.0	81,068,797	100.0
II 売上原価		31,378,378	79.5	34,104,064	78.6	64,446,444	79.5
売上総利益		8,096,559	20.5	9,271,961	21.4	16,622,352	20.5
III 不動産賃貸収入		1,525,334	3.9	1,927,257	4.4	3,061,464	3.8
営業総利益		9,621,894	24.4	11,199,219	25.8	19,683,817	24.3
IV 販売費及び一般管理費	※1	9,347,075	23.7	10,555,354	24.3	19,078,249	23.6
営業利益		274,819	0.7	643,864	1.5	605,567	0.7
V 営業外収益							
1. 受取利息		25,446		33,975		50,404	
2. その他	※2	309,963		266,629		565,143	
営業外収益合計		335,410	0.8	300,604	0.7	615,547	0.8
VI 営業外費用							
1. 支払利息		161,487		153,512		306,397	
2. その他		2,748		12,212		17,799	
営業外費用合計		164,235	0.4	165,725	0.4	324,197	0.4
経常利益		445,994	1.1	778,743	1.8	896,917	1.1
VII 特別利益	※3	2,290	0.0	296,423	0.7	27,639	0.1
VIII 特別損失	※4.5	306,767	0.7	111,155	0.3	314,662	0.4
税引前中間(当期)純利益		141,517	0.4	964,012	2.2	609,894	0.8
法人税、住民税及び事業税	※6	103,161		444,312		328,648	
法人税等調整額		—	0.3	—	1.0	△5,476	0.4
中間(当期)純利益		38,355	0.1	519,699	1.2	286,721	0.4
前期繰越利益		438,541		—		438,541	
中間配当額		—		—		183,507	
中間(当期)未処分利益		476,897		—		541,756	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	10,229,738	9,944,800	8,456	9,953,256	526,329	64,232	8,120,000	541,756	9,252,318	△1,086,350	28,348,964
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）								△183,504	△183,504		△183,504
圧縮記帳積立金の取崩（注）						△46,414		46,414	—		—
圧縮記帳積立金の取崩 中間計上分						△2,388		2,388	—		—
中間純利益								519,699	519,699		519,699
自己株式の取得										△416,808	△416,808
自己株式の処分			△927	△927						8,252	7,324
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△927	△927	—	△48,803	—	384,998	336,194	△408,556	△73,289
平成18年9月30日残高（千円）	10,229,738	9,944,800	7,528	9,952,328	526,329	15,429	8,120,000	926,754	9,588,513	△1,494,906	28,275,674

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高（千円）	158,285	28,507,249
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		△183,504
圧縮記帳積立金の取崩（注）		—
圧縮記帳積立金の取崩 中間計上分		—
中間純利益		519,699
自己株式の取得		△416,808
自己株式の処分		7,324
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△48,036	△48,036
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△48,036	△121,325
平成18年9月30日残高（千円）	110,249	28,385,924

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同 左 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～42年 また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。 (追加情報) 従来、事業用定期借地権上の建物等については、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っていましたが、当中間会計期間より借地契約期間で償却を行うことといたしました。 これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。 なお、この変更により、当中間会計期間の販売費及び一般管理費は75,651千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ75,651千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 借地権については、長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同 左 その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) _____</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給について、当中間会計期間における取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当中間会計期間までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給について、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を廃止することとし、制度廃止日までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給について、当事業年度における取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左	(1) 消費税等の処理方法 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は306,436千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は 306,436千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
借地権償却	<p>—————</p>	<p>従来、借地権は法人税法の規定に基づき、非償却資産として無形固定資産に計上しておりましたが、当中間会計期間より長期前払費用とした上で、賃借期間で均等償却することといたしました。</p> <p>これは、借地権は借地返還時に一括して費用計上することとなることから、均等償却を行うことで、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、健全な財務運営を図るためのものがあります。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ13,196千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
テナント解約収入の計上区分	<p>—————</p>	<p>従来、テナント解約収入については、テナントの入出店に伴い、経常的に発生することから、営業外収益として計上しておりましたが、当社の運営するショッピングセンターの大型化に伴い、テナント解約収入の有無が経常利益の額に与える影響が大きくなってきたことから、テナント解約収入の計上区分を従来の営業外収益から特別利益に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により、経常利益が287,128千円減少しておりますが、特別利益が287,128千円増加しておりますので、税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,385,924千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
—————	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金」は当中間会計期間より負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「預り敷金」は2,724,624千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,668,287千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,860,725千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,362,869千円
※2. 担保資産及び担保付債務	※2. 担保資産及び担保付債務	※2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物 8,462,888千円	建物 7,436,061千円	建物 8,237,586千円
土地 20,769,803 "	土地 17,230,984 "	土地 20,770,815 "
計 29,232,691 "	計 24,667,046 "	計 29,008,402 "
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
長期借入金(1年以内返済分を含む) 16,391,000千円	長期借入金(1年以内返済分を含む) 14,775,000千円	長期借入金(1年以内返済分を含む) 17,034,000千円
※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等 同 左	※3. —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">698,044千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,999 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外収益「その他」の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入割引</td> <td style="text-align: right;">99,022千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">92,213 〃</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">306,436千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中津店 (大分県中津市)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">190,655</td> </tr> <tr> <td>旧宇美店 (福岡県糟屋郡)</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">115,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額306,436千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,655千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,331 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,780 〃</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>※6. 法人税、住民税及び事業税</p> <p style="text-align: center;">当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	有形固定資産	698,044千円	無形固定資産	51,999 〃	仕入割引	99,022千円	受取手数料	92,213 〃	減損損失	306,436千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655	旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780	店舗		土地	190,655千円	遊休資産		建物	113,448千円	土地	2,331 〃	計	115,780 〃	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">802,040千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,509 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外収益「その他」の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入割引</td> <td style="text-align: right;">106,047千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">103,476 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">テナント解約収入</td> <td style="text-align: right;">287,128千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 法人税、住民税及び事業税</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	有形固定資産	802,040千円	無形固定資産	74,509 〃	仕入割引	106,047千円	受取手数料	103,476 〃	テナント解約収入	287,128千円	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,425,373千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,650 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外収益「その他」の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入割引</td> <td style="text-align: right;">191,629千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">194,865 〃</td> </tr> <tr> <td>テナント解約収入</td> <td style="text-align: right;">26,738 〃</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">306,436千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中津店 (大分県中津市)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">190,655</td> </tr> <tr> <td>旧宇美店 (福岡県糟屋郡)</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">115,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗又はショッピングセンター及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額306,436千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 60%;">店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,655千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,331 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,780 〃</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>※6. _____</p>	有形固定資産	1,425,373千円	無形固定資産	120,650 〃	仕入割引	191,629千円	受取手数料	194,865 〃	テナント解約収入	26,738 〃	減損損失	306,436千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655	旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780	店舗		土地	190,655千円	遊休資産		建物	113,448千円	土地	2,331 〃	計	115,780 〃
有形固定資産	698,044千円																																																																																	
無形固定資産	51,999 〃																																																																																	
仕入割引	99,022千円																																																																																	
受取手数料	92,213 〃																																																																																	
減損損失	306,436千円																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																															
中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655																																																																															
旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780																																																																															
店舗																																																																																		
土地	190,655千円																																																																																	
遊休資産																																																																																		
建物	113,448千円																																																																																	
土地	2,331 〃																																																																																	
計	115,780 〃																																																																																	
有形固定資産	802,040千円																																																																																	
無形固定資産	74,509 〃																																																																																	
仕入割引	106,047千円																																																																																	
受取手数料	103,476 〃																																																																																	
テナント解約収入	287,128千円																																																																																	
有形固定資産	1,425,373千円																																																																																	
無形固定資産	120,650 〃																																																																																	
仕入割引	191,629千円																																																																																	
受取手数料	194,865 〃																																																																																	
テナント解約収入	26,738 〃																																																																																	
減損損失	306,436千円																																																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																															
中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655																																																																															
旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780																																																																															
店舗																																																																																		
土地	190,655千円																																																																																	
遊休資産																																																																																		
建物	113,448千円																																																																																	
土地	2,331 〃																																																																																	
計	115,780 〃																																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注1.2)	2,910,198	731,408	20,460	3,621,146
合 計	2,910,198	731,408	20,460	3,621,146

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加731,408株は、自己株式買受による増加728,400株、単元未満株式の買増請求による増加3,008株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,460株は、新株予約権の行使による減少20,000株、単元未満株式の買増請求による減少460株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>452,349</td> <td>264,870</td> <td>187,478</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,349</td> <td>264,870</td> <td>187,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,463 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,478 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,578 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,022,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,109,451 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,132,091 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	452,349	264,870	187,478	合計	452,349	264,870	187,478	1年内	64,014千円	1年超	123,463 "	合計	187,478 "	支払リース料	47,578千円	減価償却費相当額	47,578 "	1年内	1,022,640千円	1年超	10,109,451 "	合計	11,132,091 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>481,893</td> <td>179,766</td> <td>302,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481,893</td> <td>179,766</td> <td>302,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214,630 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,127 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,077 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、7店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,396,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,371,307 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,767,513 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	481,893	179,766	302,127	合計	481,893	179,766	302,127	1年内	87,496千円	1年超	214,630 "	合計	302,127 "	支払リース料	36,077千円	減価償却費相当額	36,077 "	1年内	1,396,206千円	1年超	12,371,307 "	合計	13,767,513 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>312,671</td> <td>158,399</td> <td>154,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,671</td> <td>158,399</td> <td>154,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,665 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,271 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,423 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>997,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,445,246 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,442,485 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	312,671	158,399	154,271	合計	312,671	158,399	154,271	1年内	53,606千円	1年超	100,665 "	合計	154,271 "	支払リース料	84,423千円	減価償却費相当額	84,423 "	1年内	997,239千円	1年超	9,445,246 "	合計	10,442,485 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	452,349	264,870	187,478																																																																																			
合計	452,349	264,870	187,478																																																																																			
1年内	64,014千円																																																																																					
1年超	123,463 "																																																																																					
合計	187,478 "																																																																																					
支払リース料	47,578千円																																																																																					
減価償却費相当額	47,578 "																																																																																					
1年内	1,022,640千円																																																																																					
1年超	10,109,451 "																																																																																					
合計	11,132,091 "																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	481,893	179,766	302,127																																																																																			
合計	481,893	179,766	302,127																																																																																			
1年内	87,496千円																																																																																					
1年超	214,630 "																																																																																					
合計	302,127 "																																																																																					
支払リース料	36,077千円																																																																																					
減価償却費相当額	36,077 "																																																																																					
1年内	1,396,206千円																																																																																					
1年超	12,371,307 "																																																																																					
合計	13,767,513 "																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	312,671	158,399	154,271																																																																																			
合計	312,671	158,399	154,271																																																																																			
1年内	53,606千円																																																																																					
1年超	100,665 "																																																																																					
合計	154,271 "																																																																																					
支払リース料	84,423千円																																																																																					
減価償却費相当額	84,423 "																																																																																					
1年内	997,239千円																																																																																					
1年超	9,445,246 "																																																																																					
合計	10,442,485 "																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)においては、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 776.20 円 1株当たり中間純利益 1.05 〃 金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 788.72 円 1株当たり中間純利益 14.33 〃 金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1株当たり純資産額 776.74 円 1株当たり当期純利益 7.80 〃 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	38,355	519,699	286,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	38,355	519,699	286,721
期中平均株式数(千株)	36,703	36,262	36,760
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	—	8	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数4,450個、普通株式445千株)		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年11月25日開催の取締役会において商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 50万株を上限とする (発行済株式総数に対する割合1.26%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2億5千万円を上限とする</p> <p>(4) 自己株式買受の日程 平成17年11月25日から平成18年3月31日まで</p>		

(2) 【その他】

① 平成18年11月17日開催の取締役会において、第58期の中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 179,949千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円 00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月 5日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）平成18年 6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間	（自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 3月31日）	平成18年 4月 4日関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 4月30日）	平成18年 5月10日関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成18年 5月 1日 至 平成18年 5月31日）	平成18年 6月 1日関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成18年 6月 1日 至 平成18年 6月29日）	平成18年 6月30日関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成18年 7月14日 至 平成18年 7月31日）	平成18年 8月 4日関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成18年 8月 1日 至 平成18年 8月31日）	平成18年 9月 1日関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成18年 9月 1日 至 平成18年 9月30日）	平成18年10月 2日関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成18年10月 1日 至 平成18年10月31日）	平成18年11月 1日関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成18年11月 1日 至 平成18年11月30日）	平成18年12月 4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 M r M a x)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 直己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 M r M a x）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 M r M a x）及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、借地権を非償却資産として無形固定資産に計上していたが、当中間連結会計期間より長期前払費用とした上で、賃借期間で均等償却することとしている。
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、営業外収益に計上していたテナント解約収入を、当中間連結会計期間より特別利益に計上することとしている。
- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、預り敷金・保証金の受入・返還による収入及び支出を、営業活動によるキャッシュ・フローに、預り敷金・保証金の増減額として計上していたが、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローに計上することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 M r M a x)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田 直己 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 M r M a x）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 M r M a x）の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 M r M a x)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 M r M a x）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 M r M a x）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、借地権を非償却資産として無形固定資産に計上していたが、当中間会計期間より長期前払費用とした上で、貸借期間で均等償却することとしている。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、営業外収益に計上していたテナント解約収入を、当中間会計期間より特別利益に計上することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。